

## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2025年2月17日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東  
コード番号 6464 URL <https://www.tsubaki-nakashima.com>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松山 達  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長CFO (氏名) 上田 洋一 (TEL) 06-6224-0193  
定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	75,921	△1.5	814	△83.8	1,747	△59.1	912	—	912	—	7,946	55.6
2023年12月期	77,085	—	5,018	—	4,267	—	△1,289	—	△1,287	—	5,105	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前利 益率	売上収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	22.91	△2.12	1.6	1.0	1.1
2023年12月期	△32.38	△29.44	△2.5	2.6	6.5

(注) 当期より、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

(参考) EBITDA 2024年12月期 4,058百万円 (△49.2%) 2023年12月期 7,983百万円

EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費+減損損失

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	174,721	61,508	61,472	35.2	1,543.02
2023年12月期	166,078	54,142	54,107	32.6	1,361.91

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	4,873	△3,800	△1,906	23,334
2023年12月期	1,405	△4,895	1,394	23,003

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	13.00	—	0.00	13.00	518	—	1.0
2024年12月期	—	15.00	—	10.00	25.00	997	109.1	1.7
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	71,500	△5.8	1,000	22.9	△600	—	△800	—	△20.10

なお、当社の事業環境はグローバルに自動車、工作機械、その他の産業等の影響を受けることから合理的な算定が難しく、中間期の業績予想は行わず通期予想のみとしております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 -社（社名）- 、除外 1社（社名）椿鋼球株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年12月期	41,599,600株	2023年12月期	41,599,600株
2024年12月期	1,760,958株	2023年12月期	1,871,615株
2024年12月期	39,810,477株	2023年12月期	39,727,985株

（参考） 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	15,311	19.5	△2,809	—	△398	—	3,297	—
2023年12月期	12,816	△1.0	△1,957	—	488	△62.7	△1,155	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	82.83	59.63
2023年12月期	△29.09	△29.09

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	169,283	31,196	18.4	782.33
2023年12月期	125,394	27,970	22.3	703.31

（参考）自己資本 2024年12月期 31,166百万円 2023年12月期 27,940百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(報告企業)	11
(作成の基礎)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における経済環境は、米国が底堅い個人消費や設備投資により堅調に推移した一方で、欧州はインフレが落ち着きつつあるものの、製造業を取り巻く環境の厳しさに改善は見られず、ユーロ圏経済の停滞につながりました。中国においては、輸出は堅調に推移しましたが、不動産不況が長引き景気の改善に足踏み感が見られます。国内経済は、台風や地震等の自然災害による工場停止や深刻な人手不足、一部自動車メーカーの減産等により一時的に停滞感を強めたものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復の動きがみられました。

当社グループの当期の業績は、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類したことに伴い、非継続事業を除いた継続事業の数値を中心に報告いたします。

当期の売上収益は、欧州経済の停滞、国内における一部自動車メーカーの減産や、一般産業機器、工作機械の需要回復の遅れ、米国テネシー州で発生したハリケーンの影響による一時的な生産停止等が影響し、円安による増加要因があったものの、前期比1.5%減の75,921百万円となりました。

利益面につきましては、売上の減少や、在庫管理見直しに伴う棚卸評価損の計上、原材料価格転嫁のタイムラグ、輸送費・人件費・採用費用等の増加により、コスト改善活動を継続し効果はみられるものの、営業利益は前期比83.8%減の814百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は転換社債及び新株予約権の時価評価額によるデリバティブ評価益及び為替差益により金融収益が前期より1,976百万円増加し、912百万円となりました。

セグメント区分につきましては、従来「プレジジョン・コンポーネントビジネス」「リニアビジネス」を報告セグメントとしておりましたが、リニアビジネスのボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類したことに伴い当期より「プレジジョン・コンポーネントビジネス」「ブロー・リアルエステイトビジネス」を報告セグメントに変更しております。なお、「ブロー・リアルエステイトビジネス」は従来「リニアビジネス」及び「その他」に分類しておりましたが、量的な重要性が増したため当期より報告セグメントとしております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、欧州経済の停滞、国内における一部自動車メーカーの減産や、一般産業機器、工作機械の需要回復の遅れ、米国テネシー州で発生したハリケーンの影響による一時的な生産停止等が影響し、円安による増加要因があったものの、前期比1.1%減の75,102百万円となりました。セグメント利益は、コスト改善活動を継続し効果はみられるものの、売上の減少や、在庫管理見直しに伴う棚卸評価損の計上、原材料価格転嫁のタイムラグ、輸送費・人件費・採用費用等の増加により、前期比86.8%減の632百万円となりました。

#### ブロー・リアルエステイトビジネス

ブロー・リアルエステイトビジネスの売上収益は、大型の受注が少なかったこと等により、前期比29.1%減の819百万円となりました。セグメント利益は、売上の減少等により、前期比15.4%減の181百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ8,643百万円増加し174,721百万円となりました。これは、営業債権及びその他の債権が1,904百万円減少したものの、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業の譲渡に関する株式譲渡契約が締結されたことに伴い譲渡が見込まれる資産3,450百万円を売却目的で保有する資産に計上したことにより、流動資産が738百万円増加しました。また、設備投資により有形固定資産が2,469百万円増加、無形固定資産が1,880百万円増加、その他の非流動資産が3,157百万円増加し、非流動資産が7,905百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ1,277百万円増加し113,213百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が583百万円減少したものの、為替の影響等により社債及び借入金金が2,293百万円増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ7,366百万円増加し61,508百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定等のその他の資本の構成要素が6,831百万円増加したことによります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,873百万円の増加となりました。主な要因としては、税引前当期利益1,747百万円、減価償却費及び償却費3,257百万円、営業債権及びその他の債権の減少3,286百万円の資金の増加要因があった一方で、営業債務及びその他の債務の減少1,039百万円、為替差益1,783百万円、法人所得税等の支払額2,030百万円などの資金減少要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を主な要因とし、3,800百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出5,000百万円がありましたが、長期借入れによる収入3,960百万円により、1,906百万円の減少となりました。

これらに当連結会計期間中のUSドル高及びユーロ高を主な要因とする、1,164百万円の換算差額等を加算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は23,334百万円と前連結会計年度末と比べ331百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期	2024年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	32.6	35.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	17.5	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6,502.1	1,921.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.2	3.3

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1 IFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、主要顧客である自動車、工作機械、その他の産業の影響をうけます。また、連結決算上の円換算を行うため、為替変動の影響を受けます。

2025年12月期の世界経済は、地政学リスクの高まりに伴い成長率の振れ幅が大きい1年になることが予想されます。特に欧州では2024年に引き続き厳しい市況が続くことが予測されます。また当社の主要顧客であるボールベアリング市場において中国・インドに拠点を置く競合他社との間でマーケットシェア及び価格をめぐる競争がますます激しくなることが見込まれます。

現時点における2025年12月期の連結業績予想は以下のとおりです。

[連結業績予想]

売上収益	715億円
営業利益	10億円
税引前損失	△6億円
親会社の所有者に帰属する当期損失	△8億円

なお、中間期の業績予測は、経済情勢等不確定要素の影響が見込まれることから算定を行わず、通期予想のみとしております。想定為替レートは、1ドル140円、1ユーロ154円、1人民元20.3円を使用しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤の長期の安定化並びに持続的な成長の実現に向け、株主還元を判断していく考えであります。

当期の配当金につきましては、2024年12月期の業績を踏まえ、2024年11月11日に公表いたしましたとおり、期末配当金を1株当たり10円とし、年間では中間配当金(1株当たり15円)とあわせて、1株当たり25円を予定しております。

また、当社は、2025年12月期から2029年12月期までの5か年を対象期間とした中期経営計画を策定いたしました。競争環境激化や市場低迷により、収益性が大きく低下し、収益目標未達が続くなか、今回の中期経営計画策定にあたり従来の延長線上では過去の収益水準まで回復させることは困難と考え、事業・コスト構造の大幅な変換を実行しキャッシュを創出する体質を構築することが不可欠と認識しております。中期経営計画期間前半は、再成長・高収益実現のための種まき期間と位置づけコスト・成長施策の実行とキャッシュ創出の実現に注力し、後半で、同施策の効果を刈取り利益を大幅に改善させ、株主還元のための営業キャッシュ・フロー確保を目指します。

上記の考えを踏まえ、次期の配当については無配とさせていただき、2026年以降の株主還元の原資に充てていく考えであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、2014年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,003	23,060
営業債権及びその他の債権	22,589	20,685
棚卸資産	36,936	36,078
その他の流動資産	1,697	1,690
小計	84,225	81,513
売却目的で保有する資産	—	3,450
流動資産合計	84,225	84,963
非流動資産		
有形固定資産	34,226	36,695
無形資産及びのれん	39,631	41,511
その他の投資	259	251
繰延税金資産	2,690	3,097
その他の非流動資産	5,047	8,204
非流動資産合計	81,853	89,758
資産合計	166,078	174,721
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,949	6,366
社債及び借入金	15,974	11,356
未払法人所得税等	1,685	1,787
その他の流動負債	7,428	6,459
小計	32,036	25,968
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	780
流動負債合計	32,036	26,748
非流動負債		
社債及び借入金	74,383	81,294
退職給付に係る負債	2,256	2,176
繰延税金負債	1,403	1,409
その他の非流動負債	1,858	1,586
非流動負債合計	79,900	86,465
負債合計	111,936	113,213
資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	11,617	11,317
自己株式	△2,616	△2,298
その他の資本の構成要素	12,780	19,611
売却目的で保有する処分グループに関連する その他の資本の構成要素	—	239
利益剰余金	15,209	15,486
親会社の所有者に帰属する持分	54,107	61,472
非支配持分	35	36
資本合計	54,142	61,508
負債及び資本合計	166,078	174,721

## (2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	77,085	75,921
売上原価	62,813	65,403
売上総利益	14,272	10,518
販売費及び一般管理費	7,499	9,354
その他の収益	191	198
その他の費用	1,946	548
営業利益	5,018	814
金融収益	517	2,493
金融費用	1,268	1,560
税引前当期利益	4,267	1,747
法人所得税費用	1,409	647
継続事業からの当期利益	2,858	1,100
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの当期損失	△4,147	△188
当期利益 (△損失)	△1,289	912
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	△1,287	912
非支配持分	△2	△0
当期利益 (△損失)	△1,289	912
<b>その他の包括利益</b>		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25	△17
確定給付制度の再測定	37	△37
純損益に振り替えられない項目の合計	62	△54
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	6,395	6,863
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△37	327
ヘッジコスト	△26	△102
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	6,332	7,088
税引後その他の包括利益	6,394	7,034
当期包括利益	5,105	7,946



	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,105	7,945
非支配持分	△0	1
当期包括利益	5,105	7,946
1 株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	71.93	27.64
非継続事業	△104.31	△4.73
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	△32.38	22.91
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	47.98	1.29
非継続事業	△77.42	△3.41
希薄化後1株当たり当期損失	△29.44	△2.12

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額
2023年1月1日 残高	17,117	11,519	△2,616	0	△3	—	6,381
当期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	25	37	6,393
当期包括利益	—	—	—	—	25	37	6,393
株式の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	98	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	△0	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	—	—	—	△37	—
所有者との取引額等合計	—	98	—	△0	—	△37	—
2023年12月31日 残高	17,117	11,617	△2,616	0	22	—	12,774

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計				
2023年1月1日 残高	△154	201	6,425	17,651	50,096	35	50,131
当期利益(△損失)	—	—	—	△1,287	△1,287	△2	△1,289
その他の包括利益	△37	△26	6,392	—	6,392	2	6,394
当期包括利益	△37	△26	6,392	△1,287	5,105	△0	5,105
株式の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,192	△1,192	—	△1,192
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	98	—	98
新株予約権の失効	—	—	△0	—	△0	—	△0
利益剰余金へ振替	—	—	△37	37	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△37	△1,155	△1,094	—	△1,094
2023年12月31日 残高	△191	175	12,780	15,209	54,107	35	54,142

(単位：百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額
2024年1月1日 残高	17,117	11,617	△2,616	0	22	—	12,774
当期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△17	△37	6,862
当期包括利益	—	—	—	—	△17	△37	6,862
株式の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	318	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△300	—	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	—	—	—	—	—	△239
新株予約権の失効	—	—	—	△0	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	—	—	—	37	—
所有者との取引額等合計	—	△300	318	△0	—	37	△239
2024年12月31日 残高	17,117	11,317	△2,298	—	5	—	19,397

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計					
2024年1月1日 残高	△191	175	12,780	—	15,209	54,107	35	54,142
当期利益(△損失)	—	—	—	—	912	912	△0	912
その他の包括利益	327	△102	7,033	—	—	7,033	1	7,034
当期包括利益	327	△102	7,033	—	912	7,945	1	7,946
株式の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△598	△598	—	△598
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	318	—	318
株式報酬取引	—	—	—	—	—	△300	—	△300
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	—	△239	239	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
利益剰余金へ振替	—	—	37	—	△37	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△202	239	△635	△580	—	△580
2024年12月31日 残高	136	73	19,611	239	15,486	61,472	36	61,508

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	4,267	1,747
非継続事業からの税引前当期利益(△損失)	△4,154	△187
減価償却費及び償却費	3,189	3,257
減損損失	3,423	99
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△134	344
受取利息及び受取配当金	△121	△242
支払利息	1,189	1,460
為替差損益(△は益)	△48	△1,783
固定資産売却損益(△は益)	△30	△20
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△392	3,286
棚卸資産の増減額(△は増加)	364	1,766
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,651	△1,039
その他	△1,877	△566
小計	4,025	8,122
利息の受取額	121	242
利息の支払額	△1,173	△1,461
法人所得税等の支払額	△1,568	△2,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405	4,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,720	△3,708
有形固定資産の売却による収入	68	32
無形資産の取得による支出	△58	△123
子会社の取得による支出	△185	—
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,895	△3,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	—
短期借入金の返済による支出	△3,126	△5,000
長期借入れによる収入	—	3,960
長期借入金の返済による支出	△7,000	—
転換社債の発行による収入	10,020	—
リース負債の返済による支出	△383	△339
新株予約権の発行による収入	29	—
配当金の支払額	△1,146	△569
自己株式の売却による収入	—	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,394	△1,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	1,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,116	331
現金及び現金同等物の期首残高	24,119	23,003
現金及び現金同等物の期末残高	23,003	23,334

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (報告企業)

㈱ツバキ・ナカシマ(「当社」)は日本国に所在する企業であります。当社の登録事業所の住所は奈良県葛城市尺土19番地であります。当社の連結財務諸表は2024年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とし、またそれぞれを「グループ企業」とします)により構成されます。当社グループは、主な事業として、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品(プレジジョン・コンポーネントビジネス)、ブロー・ファン等の送風機等の製造・販売・メンテナンス及び不動産の賃貸等(ブロー・リアルエステイトビジネス)を行っております。

## (作成の基礎)

## (1) 準拠している旨の記載

当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度において、早期適用した基準書等はありません。

## (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しております。円で表示している全ての財務情報は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これら見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・減損テストの基礎となる計画と評価の前提
- ・確定給付債務の測定
- ・繰延税金資産の回収可能性

## (会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

当社の連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## (表示方法の変更)

(ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類したことによる変更)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業(以下「対象事業」といいます。)を、会社分割により設立するTNリニアモーション株式会社(以下「新会社」といいます。)に承継させ、また、会社分割の承継資産に当社の子会社であるTN TAIWAN CO., LTD.の株式を含めることにより同社を新会社の子会社とした上で、新会社の株式の全てをミネベアミツミ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、2024年12月4日の適時開示「(開示事項の変更)会社分割(吸収分割)及び子会社の株式譲渡の延期並びに吸収分割契約解除に関するお知らせ」に記載しましたとおり、本株式譲渡日は未定であります。

これに伴い、当連結会計年度より対象事業を非継続事業に分類しています。この結果、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する財務諸表注記を一部組替えて表示しております。

## (セグメント情報等)

## (1) セグメント区分の基礎

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業（以下「対象事業」といいます。）を、会社分割により設立するTNリニアモーション株式会社（以下「新会社」といいます。）に承継させ、また、会社分割の承継資産に当社の子会社であるTN TAIWAN CO., LTD.の株式を含めることにより同社を新会社の子会社とした上で、新会社の株式の全てをミネベアミツミ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、2024年12月4日の適時開示「（開示事項の変更）会社分割（吸収分割）及び子会社の株式譲渡の延期並びに吸収分割契約解除に関するお知らせ」に記載しましたとおり、本株式譲渡日は未定であります。

本株式譲渡契約の締結に伴い、当連結会計年度より対象事業を非継続事業に分類し、従来「プレジジョン・コンポーネントビジネス」「リニアビジネス」を報告セグメントとしておりましたが、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」「プロア・リアルエステイトビジネス」を報告セグメントに変更しております。なお、「プロア・リアルエステイトビジネス」は従来「リニアビジネス」及び「その他」に分類しておりましたが、量的な重要性が増したため当連結会計年度より報告セグメントとしております。「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「プロア・リアルエステイトビジネス」はプロア・ファン等の送風機等の製造・販売・メンテナンス及び不動産の賃貸等を行っております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額から非継続事業を控除しております。

なお、セグメント情報は連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前当期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表
	プレジジョン・コンポーネントビジネス	プロア・リアルエステイトビジネス			
売上収益					
外部収益	75,929	1,156	77,085	—	77,085
セグメント間収益	2	29	31	△31	—
連結収益合計	75,931	1,185	77,116	△31	77,085
セグメント利益	4,804	214	5,018	—	5,018
			金融収益		517
			金融費用		△1,268
			税引前当期利益		4,267

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	プロア・リアル エステイトビジ ネス			
減価償却費及び償却費	△2,947	△18	△2,965	—	△2,965
工場閉鎖費用	△1,834	—	△1,834	—	△1,834
報告セグメント資産	143,387	1,741	145,128	20,950	166,078
資本的支出	4,689	30	4,719	—	4,719

- (注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額には、主に全社目的のために保有される余剰運用資金（現金及び預金）等が含まれております。
- 3 「プレジジョン・コンポーネントビジネス」セグメントにおいて計上されている工場閉鎖費用は、「その他の費用」に含めて計上しております。
- 4 セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産及び非継続事業の資産です。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	プロア・リアル エステイトビジ ネス			
売上収益					
外部収益	75,102	819	75,921	—	75,921
セグメント間収益	75	2	77	△77	—
連結収益合計	75,177	821	75,998	△77	75,921
セグメント利益	632	181	813	1	814
			金融収益		2,493
			金融費用		△1,560
			税引前当期利益		1,747

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	プロア・リアル エステイトビジ ネス			
減価償却費及び償却費	3,225	20	3,245	—	3,245
報告セグメント資産	155,423	1,311	156,734	17,987	174,721
資本的支出	3,644	41	3,685	—	3,685

- (注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額には、主に全社目的のために保有される余剰運用資金（現金及び預金）等が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産及び非継続事業の資産です。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	△1,287百万円	912百万円
継続事業	2,858百万円	1,100百万円
非継続事業	△4,145百万円	△188百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額	△289百万円	△1,029百万円
希薄化後当期利益	△1,576百万円	△117百万円
継続事業	2,569百万円	71百万円
非継続事業	△4,145百万円	△188百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	39,727,985株	39,810,477株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	一株	一株
役員報酬BIP信託による増加	137,004株	147,508株
新株予約権・新株予約権付社債による増加	13,661,202株	15,274,540株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	53,526,191株	55,232,525株
基本的1株当たり当期利益	△32.38円	22.91円
継続事業	71.93円	27.64円
非継続事業	△104.31円	△4.73円
希薄化後1株当たり当期利益	△29.44円	△2.12円
継続事業	47.98円	1.29円
非継続事業	△77.42円	△3.41円

- (注) 1 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。
- 2 希薄化後1株当たり当期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。
- 3 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。
- 4 当連結会計年度より、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類しております。その結果、前連結会計年度の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を組み替えて表示しております。なお、希薄化効果の有無は継続事業からの当期利益に基づいて判定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。